

「トライオート E T F 取引説明書」の一部改正について

下線部変更
(平成28年8月27日)

現 行	変 更 後
<p>(前 文) (省 略)</p> <p>(枠 内)</p> <p>IX お客様からお預かりした証拠金（証拠金預託額+評価損益）は、株式会社三井住友銀行との顧客分別金信託および顧客区分管理信託に係る契約に基づく金銭信託口座（以下「信託口座」といいます）にて、当社の財産とは区分して管理します。</p> <p>1. (省 略)</p> <p>2. 本取引のルールおよび仕組みについて</p> <p>(1)～(3) (省 略)</p> <p>(4) 取引の方法</p> <p>①～② (省 略)</p> <p>③証拠金</p> <p>(a) 本取引では、あらかじめ取引に必要な証拠金（必要証拠金）をご入金いただきます。口座開設当初は、約定代金に対して約100%<u>（レバレッジなし）</u>の証拠金を差し入れていただきます。</p> <p>(b)～(c) (省 略)</p> <p>④レバレッジ変更</p> <p>本取引では、お客様からの申告にてレバレッジあり（20%・100%）へ証拠金率の変更依頼を行うことができます。当社はレバレッジ変更依頼を行われたお客様に対して審査を行い、レバレッジありへの承認を行います。なお、当社の審査の結果、レバレッジの変更が出来ない場合があります。なお、レバレッジの変更をお受けできない理由につきましては、開示できませんので、予めご了承ください。また、レバレッジあり<u>（20%・100%）</u>に変更した場合は、レバレッジなし<u>（100%）</u>には戻れませんので、ご注意ください。</p> <p>⑤手数料・コーポレートアクション等</p> <p>(a)～(d) (省 略)</p> <p>(c) 金利調整額</p> <p>建玉を保有した状態で取引終了時刻を迎えた場合、金利調整額が日々発生し、決済時と金利実現日（四半期3・6・9・12月の最終取引日）に、未実現金利相当額が証拠金預託額に振り替えられます。</p> <p><u>計算方法は次のとおりです。</u></p> <p><u>・一口あたりの受払額</u></p>	<p>(前 文) (現行どおり)</p> <p>(枠 内)</p> <p>IX お客様からお預かりした証拠金（証拠金預託額+評価損益+未確定の金利等調整額）は、株式会社三井住友銀行との顧客分別金信託および顧客区分管理信託に係る契約に基づく金銭信託口座（以下「信託口座」といいます）にて、当社の財産とは区分して管理します。</p> <p>1. (現行どおり)</p> <p>2. 本取引のルールおよび仕組みについて</p> <p>(1)～(3) (現行どおり)</p> <p>(4) 取引の方法</p> <p>①～② (現行どおり)</p> <p>③証拠金</p> <p>(a) 本取引では、あらかじめ取引に必要な証拠金（必要証拠金）をご入金いただきます。口座開設当初は、約定代金に対して約100%の証拠金を差し入れていただきます。</p> <p>(b)～(c) (現行どおり)</p> <p>④レバレッジ変更</p> <p>本取引では、お客様からの申告にてレバレッジあり（<u>証拠金率20%</u>）へ証拠金率の変更依頼を行うことができます。当社はレバレッジ変更依頼を行われたお客様に対して審査を行い、レバレッジありへの承認を行います。なお、当社の審査の結果、レバレッジの変更が出来ない場合があります。なお、レバレッジの変更をお受けできない理由につきましては、開示できませんので、予めご了承ください。また、レバレッジありに変更した場合は、レバレッジなしには戻れませんので、ご注意ください。</p> <p><u>※レバレッジありのお客様が平成28年8月27日以前に保有した証拠金率100%の建玉、および平成28年8月27日時点で注文中となっている証拠金率100%の注文については、証拠金率100%が継続されます。</u></p> <p>⑤手数料・コーポレートアクション等</p> <p>(a)～(d) (現行どおり)</p> <p>(c) 金利調整額および貸株料調整額</p> <p>建玉を保有した状態で取引終了時刻を迎えた場合、<u>下記のとおり金利調整額、貸株料調整額</u>が日々発生します。（金曜日から月曜日に建玉を持ち越した場合には、3日分の調整額が発生します）。</p> <p><u>買い建玉 金利調整額</u></p> <p><u>売り建玉 金利調整額および貸株料調整額</u></p>

現 行	変 更 後
<p>「前営業日の終値※1×当社が定めた利率※2×付与日数/365※3」 上記の受払額に個々の建玉口数を乗じて、取引口座に反映します。金曜日の終了時点で保有している建玉については、3日分の金利調整額が発生します。</p> <p>※1 T日から(T+1)日に建玉を持ち越す場合、金利調整額は(T-1)日以前の直近の営業日の終値で計算します。</p> <p>※2. 利率については、当社ホームページをご覧ください。</p> <p>※3. 国内E T Fは365日、海外E T Fは360日にて日数計算します。</p>	<p>金利調整額、および貸株料調整額は、3月、6月、9月、12月の各最終取引日（以下、金利実現日という）に、証拠金預託額に振り替えます。調整額は市場環境により随時見直しを行います。金利調整額、貸株料調整額の一口あたりの受払額については、取引ツールの金利表をご覧ください。</p>
<p>(d) (省 略)</p>	<p>(d) (現行どおり)</p>
<p>(e) 貸株料調整額</p> <p>1日の取引終了時点で新規売りポジションを保有している場合、貸株調整額が発生し、決済時と金利実現日（四半期3・6・9・12月の最終取引日）に、累計貸株調整金が証拠金預託額に振り替えられます。</p> <p>・一口あたりの調整額 「前営業日の終値※1×銘柄ごとの利率※2×付与日数/365※3」 上記の調整額に個々の建玉口数を乗じて、取引口座に反映します。金曜日の終了時点で保有している建玉については、3日分の貸株料調整額が発生します。</p> <p>※1. T日から(T+1)日に建玉を持ち越す場合、貸株料調整額は(T-1)日以前の直近の営業日の終値で計算します。</p> <p>※2. 銘柄ごとに利率は異なります。詳細は当社ホームページをご覧ください。</p> <p>※3. 国内E T Fは365日、海外E T Fは360日にて日数計算します。</p>	<p>(削 除)</p>
<p>(f)～(h) (省 略)</p>	<p>(e)～(g) (現行どおり)</p>
<p>⑥取引の方法</p>	<p>⑥取引の方法</p>
<p>(省 略)</p>	<p>(現行どおり)</p>
<p>※ (省 略)</p> <p>※外貨で発生した金利調整額・貸株料調整額は、当社の円転価格にて、発生の都度、自動的に円転され、決済日および金利実現日の前営業日（四半期3・6・9・12月の最終取引日の前営業日）まで円貨にて累積されます。</p>	<p>※ (現行どおり)</p> <p>※外貨で発生した金利調整額・貸株料調整額は、当社の円転価格にて、発生の都度、自動的に円転され、決済日および金利実現日に証拠金預託額に振り替えます。</p>
<p>(a)～(b) (省 略)</p>	<p>(a)～(b) (現行どおり)</p>
<p>(5) (省 略)</p>	<p>(5) (現行どおり)</p>
<p>(6) 取引残高、建玉、証拠金等の報告</p> <p>当社は、取引状況をご確認いただくため、お客様からご請求いただいた場合は取引成立の都度、お客様からのご請求がない場合は四半期ごと（以下「報告対象期間」といいます。）にお客様の報告対象期間において成立した取引の内容ならびに報告対象期間の末日における建玉、証拠金およびその他の未決済勘定の現在残高を記載した報告書を作成し、お客様に交付します。</p>	<p>(6) 取引残高、建玉、証拠金等の報告</p> <p>当社は、取引状況をご確認いただくため、取引および入出金の発生の都度、ならびに四半期ごと（以下「報告対象期間」といいます。）にお客様の報告対象期間において成立した取引の内容ならびに報告対象期間の末日における建玉、証拠金およびその他の未決済勘定の現在残高を記載した報告書を作成し、お客様に交付します。</p>

現 行	変 更 後
<p>(7)～(9) (省 略)</p> <p>3.～4. (省 略)</p> <p>5. 本取引のリスクについて (省 略)</p> <p>(1)～(2) (省 略)</p> <p>(3) 金利・貸株料および権利落ち等、コーポレートアクションによるリスク 本取引は、取引終了時刻を超えて保有した買建玉に対して金利調整額によるお客様の支払いが発生し、売建玉には、貸株料調整額によるお客様の支払いが発生します。金利調整額および貸株料調整額は、決済日と各四半期の最終取引日に徴収します。金利の変動および貸株の需給状況によっては、意図しないコストが発生する可能性があります。また、原資産の理論的な権利落ちを価格に反映させた結果、損失が発生する可能性があります。また、その他のコーポレートアクションにより意図しない建玉の増減やコスト等が発生する可能性があります。</p> <p>(以下省略)</p> <p>以上 平成28年8月1日</p>	<p>(7)～(9) (現行どおり)</p> <p>3.～4. (現行どおり)</p> <p>5. 本取引のリスクについて (現行どおり)</p> <p>(1)～(2) (現行どおり)</p> <p>(3) 金利・貸株料および権利落ち等、コーポレートアクションによるリスク 本取引は、取引終了時刻を超えて保有した買建玉に対して金利調整額によるお客様の支払いが発生し、売建玉には、貸株料調整額によるお客様の支払いが発生します。金利調整額および貸株料調整額は、決済日と金利実現日に徴収します。金利の変動および貸株の需給状況によっては、意図しないコストが発生する可能性があります。また、原資産の理論的な権利落ちを価格に反映させた結果、損失が発生する可能性があります。また、その他のコーポレートアクションにより意図しない建玉の増減やコスト等が発生する可能性があります。</p> <p>(以下現行どおり)</p> <p>以上 平成28年8月27日</p>